

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務執行役員 田代 喜 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 隆 久

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	13,394,793	13,604,370	27,463,844
経常利益	(千円)	76,029	116,063	64,384
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	(千円)	64,496	16,000	519,895
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	878,580	721,888	389,347
純資産額	(千円)	15,702,285	15,755,737	15,190,924
総資産額	(千円)	33,473,965	30,720,215	29,081,201
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	41.08	10.19	331.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.5	47.4	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	69,564	938,162	993,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	452,710	172,636	698,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,315	60,916	3,174,887
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,841,888	3,119,164	2,344,595

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	15.39	3.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類移行による人流回復や高水準の賃上げなどにより、個人消費は持ち直しており、国内の景気も緩やかに回復基調で推移しました。世界経済においては、物価上昇や各国の金融引締めに伴う景気の下振れ懸念は高く、また地政学リスクの高まりもあり、先行きが不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、部品不足で停滞していた自動車の生産が回復傾向にあるものの、依然として在庫調整や電気料金高騰などの影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は136億4百万円(前年同期比1.6%増)、経常利益は1億1千6百万円(前年同期比52.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千6百万円(前年同期比75.2%減)となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、国内自動車生産は回復傾向にあるものの、全体取扱数量の減少に伴い部門営業利益は昨年を下回りました。

樹脂用着色剤部門は、自動車関連の販売、化粧品・トイレットリー向けで回復を見せるも、フィルム、繊維関係で伸び悩み、部門営業利益は昨年を下回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連、建材関係が堅調に推移し、液体分散体では大型ディスプレイ用途が徐々に回復傾向にあり、部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、69億7千2百万円(前年同期比7.2%増)、営業損失は1億2千1百万円(前年同期営業損失2億7百万円)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、中国をはじめとする各国での需要低迷の影響から販売は減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億8百万円(前年同期比2.9%減)となり、営業利益は、販売数量の減少や電気料金高騰の影響により1億5千5百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

「その他」

その他は、中国での新型コロナウイルス感染症の経済への影響が弱まったものの、日系自動車販売の回復が見られず販売が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億2千3百万円(前年同期比23.1%減)となり、営業損失は4千3百万円(前年同期営業損失2千万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は307億2千万円と前期末の290億8千1百万円に比べ16億3千9百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は161億3千7百万円と前期末の150億4千8百万円に比べ10億8千9百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が7億7千4百万円、その他が2億7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は145億8千2百万円と前期末の140億3千2百万円に比べ5億4千9百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券が4億1千8百万円、建物及び構築物が1億5千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は149億6千4百万円と前期末の138億9千万円に比べ10億7千4百万円の増加となりました。主な内訳としては、流動負債において、支払手形及び買掛金が5億2千1百万円、その他が2億2千1百万円それぞれ増加しております。固定負債においては、長期借入金が1億6千7百万円、繰延税金負債が1億6百万円それぞれ増加しております。

また純資産は157億5千5百万円と前期末の151億9千万円に比べ5億6千4百万円の増加となりました。この主な要因は其他有価証券評価差額金が2億3千6百万円、為替換算調整勘定が2億9千3百万円それぞれ増加し、利益剰余金が1億4千万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億7千4百万円増加し、31億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ8億6千8百万円増加し、9億3千8百万円となりました。これは、売上債権、棚卸資産の減少、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ2億8千万円減少し、1億7千2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ5千万円増加し、6千万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は1億6千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	184	11.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8番12号)	70	4.46
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	69	4.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	61	3.92
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1号	51	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区大手町2丁目6番4号	49	3.14
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-12)	43	2.79
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	35	2.29
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	32	2.08
田中 洋二	名古屋市中区	30	1.91
計		629	40.12

(注) 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3	0.24
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	76	4.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,562,800	15,628	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,628	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	6,100		6,100	0.39
計		6,100		6,100	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798,695	3,573,264
受取手形及び売掛金	6,839,716	1 6,836,775
製品	2,259,547	2,310,957
原材料及び貯蔵品	1,768,328	1,827,113
その他	1,383,282	1,590,680
貸倒引当金	929	974
流動資産合計	15,048,640	16,137,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,934,159	2,093,983
土地	3,714,265	3,741,253
その他(純額)	1,980,923	1,890,532
有形固定資産合計	7,629,347	7,725,768
無形固定資産	147,612	160,389
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093,580	5,512,433
退職給付に係る資産	618,200	643,842
繰延税金資産	227,871	233,242
その他	319,532	310,305
貸倒引当金	3,585	3,585
投資その他の資産合計	6,255,600	6,696,239
固定資産合計	14,032,561	14,582,397
資産合計	29,081,201	30,720,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,163,133	1 6,684,693
短期借入金	2,626,120	2,632,468
未払法人税等	34,449	59,637
賞与引当金	174,503	187,867
その他	896,908	1 1,117,995
流動負債合計	9,895,115	10,682,662
固定負債		
長期借入金	2,807,103	2,974,448
繰延税金負債	641,209	747,943
退職給付に係る負債	428,927	466,237
その他	117,922	93,186
固定負債合計	3,995,162	4,281,815
負債合計	13,890,277	14,964,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	9,666,503	9,525,527
自己株式	18,657	18,756
株主資本合計	12,162,987	12,021,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,845	1,844,663
為替換算調整勘定	393,963	687,501
退職給付に係る調整累計額	12,152	7,623
その他の包括利益累計額合計	1,989,656	2,524,541
非支配株主持分	1,038,280	1,209,283
純資産合計	15,190,924	15,755,737
負債純資産合計	29,081,201	30,720,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	13,394,793	13,604,370
売上原価	11,873,133	11,959,488
売上総利益	1,521,660	1,644,882
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	305,407	288,401
人件費	618,228	628,282
貸倒引当金繰入額	590	44
賞与引当金繰入額	53,535	53,609
退職給付費用	36,423	36,918
その他	558,166	648,084
販売費及び一般管理費合計	1,572,350	1,655,340
営業損失()	50,690	10,458
営業外収益		
受取利息	14,498	7,514
受取配当金	47,186	48,715
持分法による投資利益	67,339	22,744
為替差益		45,575
その他	76,908	47,619
営業外収益合計	205,932	172,169
営業外費用		
支払利息	43,221	38,004
為替差損	3,584	
その他	32,406	7,642
営業外費用合計	79,212	45,647
経常利益	76,029	116,063
特別利益		
固定資産売却益	26,274	668
特別利益合計	26,274	668
特別損失		
固定資産除売却損	384	964
特別損失合計	384	964
税金等調整前四半期純利益	101,919	115,767
法人税、住民税及び事業税	36,742	45,907
法人税等調整額	19,896	13,089
法人税等合計	16,846	58,996
四半期純利益	85,073	56,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,576	40,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,496	16,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	85,073	56,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,284	236,817
為替換算調整勘定	812,149	358,285
退職給付に係る調整額	5,138	5,168
持分法適用会社に対する持分相当額	151,505	64,845
その他の包括利益合計	793,507	665,116
四半期包括利益	878,580	721,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,279	550,885
非支配株主に係る四半期包括利益	154,301	171,003

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,919	115,767
減価償却費	568,802	471,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	590	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,965	13,433
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	43,615	25,641
賞与引当金の増減額(は減少)	20,306	11,216
受取利息及び受取配当金	61,684	56,230
受取保険金	2,301	9,979
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	214,053	
支払利息	43,221	38,004
持分法による投資損益(は益)	67,339	22,744
有形固定資産除売却損益(は益)	25,889	295
売上債権の増減額(は増加)	698,072	238,550
棚卸資産の増減額(は増加)	333,730	131,460
その他流動資産の増減額(は増加)	146,476	153,041
仕入債務の増減額(は減少)	273,136	236,650
未払消費税等の増減額(は減少)	36,006	13,434
その他	3,915	64,361
小計	279,810	937,975
利息及び配当金の受取額	61,684	56,230
保険金の受取額	2,301	9,979
利息の支払額	37,308	38,130
法人税等の支払額	236,922	59,547
法人税等の還付額		31,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,564	938,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	202,700	202,700
定期預金の払戻による収入	202,700	202,700
有形固定資産の取得による支出	498,390	168,658
有形固定資産の売却による収入	69,879	2,618
無形固定資産の取得による支出	6,000	13,690
投資有価証券の取得による支出	3,245	3,329
その他	14,954	10,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,710	172,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	934,000	440,000
短期借入金の返済による支出	580,000	555,286
長期借入れによる収入	500,000	823,000
長期借入金の返済による支出	682,755	586,636
自己株式の取得による支出	170	98
配当金の支払額	156,990	156,976
リース債務の返済による支出	24,398	24,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,315	60,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	546,685	69,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,225	774,569
現金及び現金同等物の期首残高	4,688,663	2,344,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,841,888	1 3,119,164

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	22,638千円
支払手形	- "	33,417 "
設備関係支払手形	- "	34,892 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	5,295,988千円	3,573,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金	454,100 "	454,100 "
現金及び現金同等物	4,841,888千円	3,119,164千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,990	100.00	2022年3月31日	2022年6月13日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,976	100.00	2023年3月31日	2023年6月12日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,501,565	6,602,922	13,104,487	290,306	13,394,793		13,394,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,585		113,585	36,173	149,758	149,758	
計	6,615,151	6,602,922	13,218,073	326,479	13,544,552	149,758	13,394,793
セグメント利益又は損失 ()	207,505	177,169	30,335	20,354	50,690		50,690

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,972,578	6,408,502	13,381,080	223,290	13,604,370		13,604,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,192		95,192		95,192	95,192	
計	7,067,770	6,408,502	13,476,273	223,290	13,699,563	95,192	13,604,370
セグメント利益又は損失 ()	121,825	155,276	33,450	43,909	10,458		10,458

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
樹脂コンパウンド	2,498,002	6,200,275	8,698,278	95,571	8,793,849
樹脂用着色剤	2,384,789	402,646	2,787,436	194,735	2,982,171
加工カラー	1,618,773		1,618,773		1,618,773
顧客との契約から生じる収益	6,501,565	6,602,922	13,104,487	290,306	13,394,793
その他の収益					
外部顧客への売上高	6,501,565	6,602,922	13,104,487	290,306	13,394,793

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
樹脂コンパウンド	2,511,388	6,032,754	8,544,142	69,923	8,614,066
樹脂用着色剤	2,323,939	375,748	2,699,687	153,366	2,853,054
加工カラー	2,137,250		2,137,250		2,137,250
顧客との契約から生じる収益	6,972,578	6,408,502	13,381,080	223,290	13,604,370
その他の収益					
外部顧客への売上高	6,972,578	6,408,502	13,381,080	223,290	13,604,370

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円08銭	10円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,496	16,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,496	16,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 巻 優 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。